

2019年度第3四半期 決算の概要

2020年1月31日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

目次

－ 決算の概要	P.3
－ カンパニー別業績(速報値)	P.4
－ B/Sの概要	P.5
－ 貸出金	P.6
－ 非金利収支	P.7
－ クレジットポートフォリオ	P.8
－ 有価証券ポートフォリオ	P.9

本資料における

計数及び表記の取扱い

略称：みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)
リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、
グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケットカンパニー(GMC)、
アセットマネジメントカンパニー(AMC)

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算：BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

決算の概要

(億円)	19年度 第3四半期	前年同期比
連結粗利益 + ETF関係損益等 *1	15,178	+124
経費(除く臨時処理分等) *2	△10,505	+267
連結業務純益 *3 + ETF関係損益等 *1	4,755	+476
うち顧客部門 *4	3,120	+105 *6
うち市場部門 *5	1,662	+468 *6
(連結業務純益) *3	(4,702)	(+834)
与信関係費用	△244	△305
株式等関係損益 - ETF関係損益等 *1	921	△298
経常利益	5,615	+139
特別損益	△77	△130
親会社株主純利益 *7	4,039	△59

*1: 2行合算のETF関係損益、みずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計値52億円(前年同期比△357億円)

*2: 経費(除く臨時処理分) - のれん等償却

*3: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

*4: 顧客部門: RBC・CIC・GCC・AMCの速報値合計 *5: 市場部門: GMCの速報値

- 連結業務純益 + ETF関係損益等は、修正年度計画 6,200億円に対し、76%の進捗顧客・市場部門ともに堅調に推移し前年同期比増加
- 親会社株主純利益は、修正年度計画 4,700億円に対し、85%の進捗連結業務純益外で前年に計上した大口要因の剥落を打ち返し、概ね前年同期並みの水準

主要グループ会社の四半期純利益

	19年度 第3四半期	前年同期比
みずほ銀行(連結) *8	3,622	+100
みずほ信託銀行(連結)	257	△39
みずほ証券(連結)	202	△34
アセットマネジメントOne	114	+9

*6: 前年同期の計数を19年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

*7: 親会社株主に帰属する四半期純利益

*8: 米国みずほ証券の四半期純利益175億円(前年同期比+106億円)を含む

カンパニー別業績(速報値)

グループ合算、管理会計

(億円)	業務粗利益 ^{*1}		業務純益 ^{*1 *2}		当期純利益	
	19年度 第3四半期	前年同期比 ^{*3}	19年度 第3四半期	前年同期比 ^{*3}	19年度 第3四半期	前年同期比 ^{*3}
リテール・事業法人<RBC>	4,829	△287	△66	+42	△61	△139
大企業・金融・公共法人<CIC>	3,276	△3	1,688	△41	1,723	△538
グローバルコーポレート<GCC>	3,155	+174	1,410	+129	1,149	+436
グローバルマーケット<GMC>	3,259	+510	1,662	+468	1,153	+335
アセットマネジメント<AMC>	355	△17	88	△26	44	△2
カンパニー合計	14,874	+376	4,782	+573	4,007	+92
FG連結	15,178	+124	4,755	+476	4,039	△59

*1: GMCには2行合算のETF関係損益を含む

FG連結には2行合算のETF関係損益、みずほ証券連結の営業有価証券等損益を含む

*2: 業務粗利益－経費(除く臨時処理分等)＋持分法による投資損益－のれん等償却

*3: 前年同期の計数を19年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

B/Sの概要

貸借対照表(19年12月末) ()内は19/3末比 連結

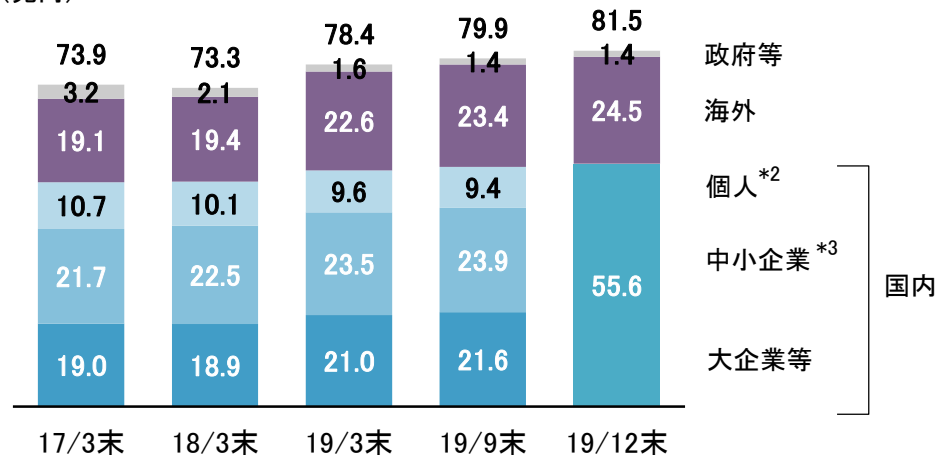
総資産 203兆円 (+2.9兆円)

貸出金	預金・譲渡性預金
81兆円 (+2.9兆円)	140兆円 (+3.0兆円)
有価証券	その他
30兆円 (+0.2兆円)	54兆円 (+0.1兆円)
日本国債 11.3兆円 (△1.6兆円) 外国債券 9.1兆円 (+1.2兆円) 株式 3.5兆円 (△0.0兆円)	純資産
その他	8兆円 (△0.2兆円)
92兆円 (△0.2兆円)	

貸出金の内訳(末残) ^{*1}

2行合算

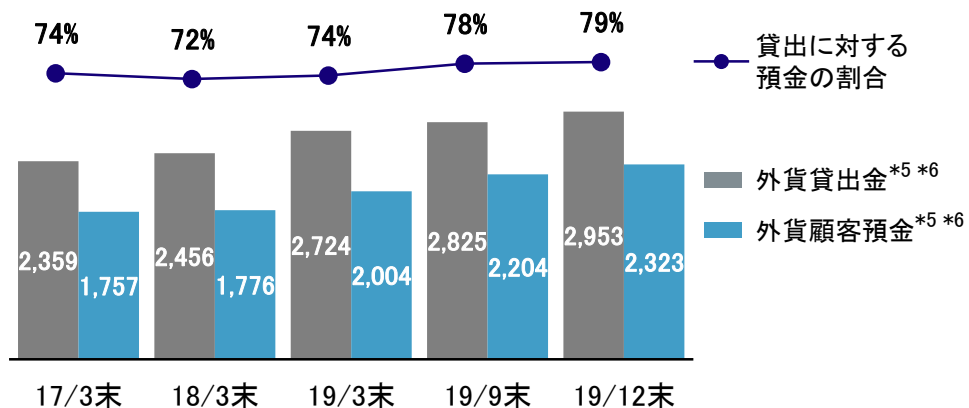
(兆円)



外貨預貸構造(末残) ^{*4}

BK、管理会計

(億ドル)



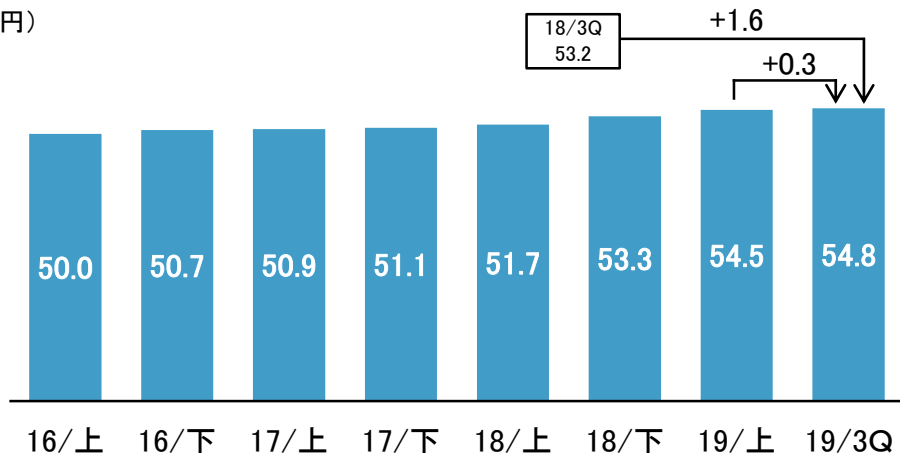
*1: FG向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: 消費者ローン残高 *3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額
 *4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) *5: 国内を含む *6: 19年度管理会計ルールベース(17/3~19/3は遡及修正)

貸出金

国内貸出金(平残)^{*1}

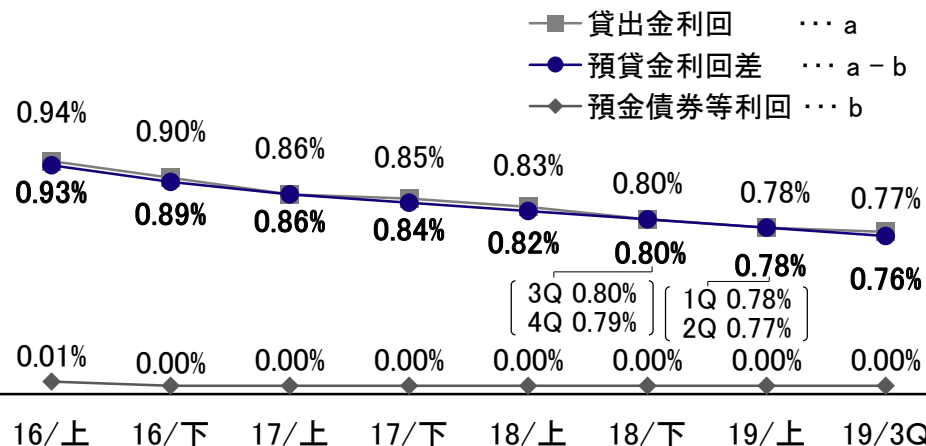
2行合算

(兆円)



国内預貸金利回差^{*2}

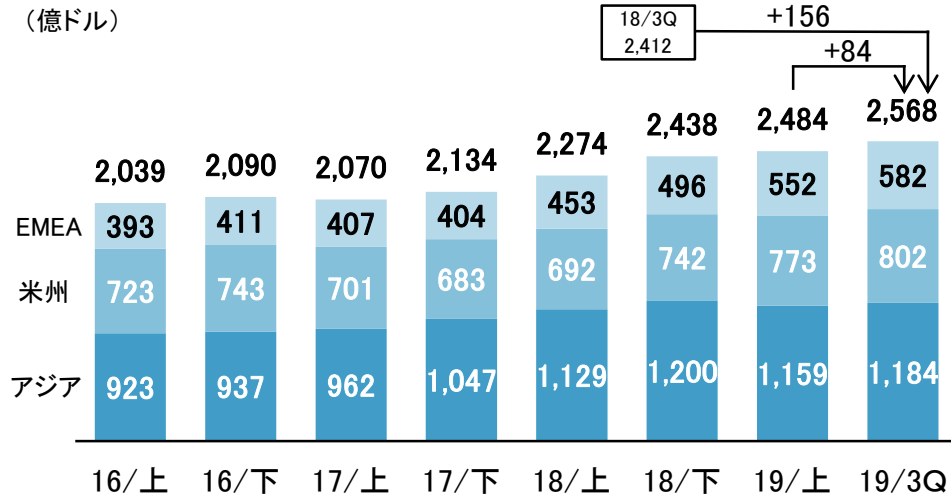
2行合算



海外貸出金(平残)^{*3 *4}

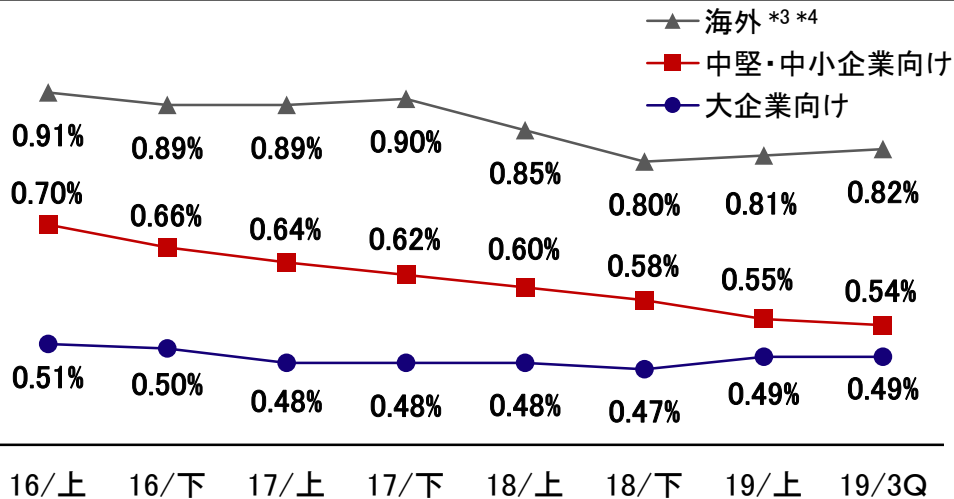
BK、管理会計

(億ドル)



貸出金スプレッド

BK、管理会計



*1: FG及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: 金融機関 (FGを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

*3: BK (含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *4: 19年度管理会計ルールベース (16/上~18/下は遡及修正)

非金利収支

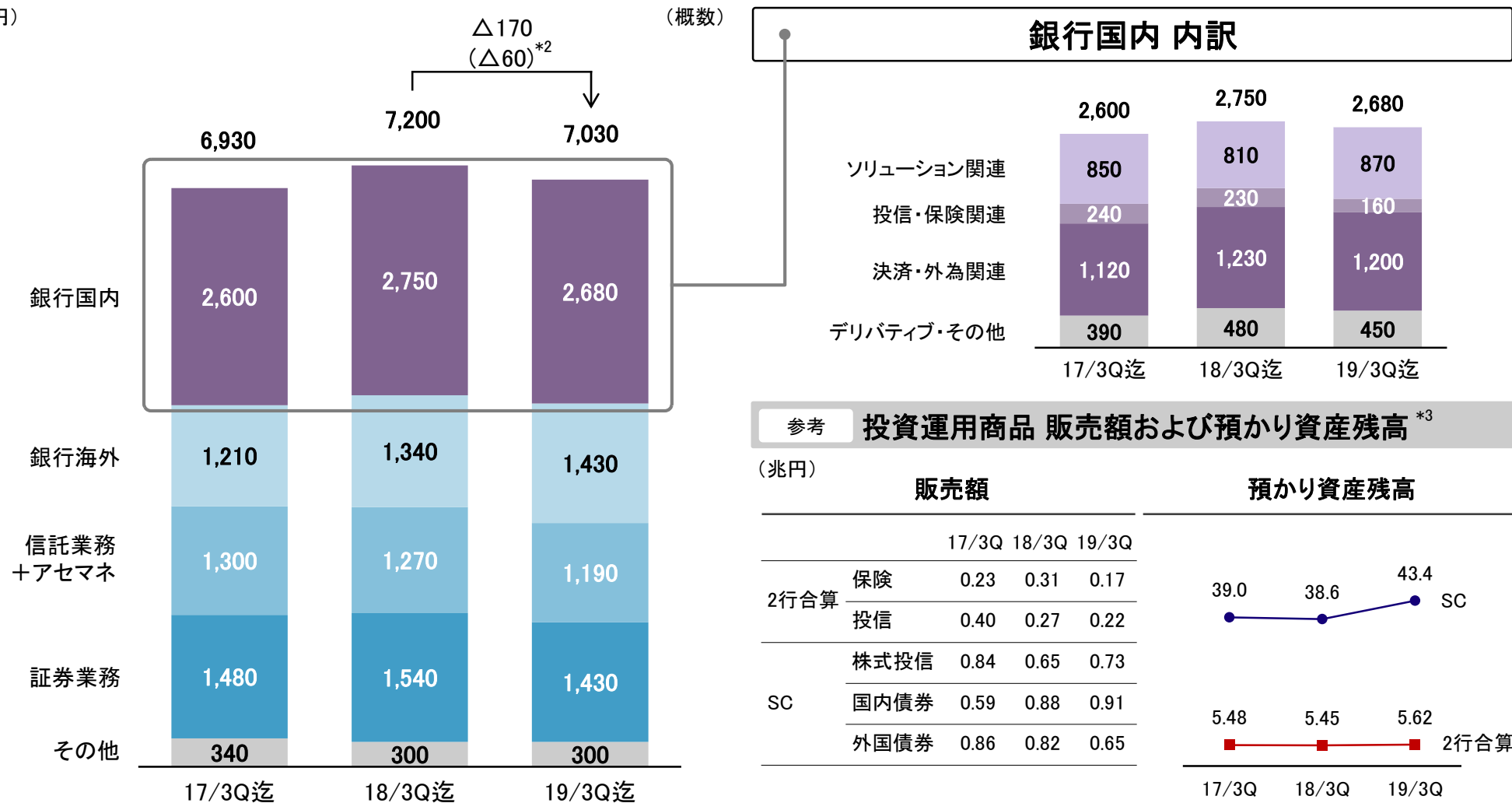
非金利収支(顧客部門)^{*1}

グループ合算、管理会計

(億円)

(概数)

銀行国内 内訳



*1: 19年度管理会計ルールベース。変更前の計数は、17/3Q迄:6,830億円、18/3Q迄:7,100億円 *2: 18/10月に非連結化した資産管理サービス信託銀行の影響補正後

*3: SCはリテール事業法人部門、19/3末よりSC預かり資産残高の過去実績は定義変更に伴い遡及修正 *4: 保険、投資信託(除くMMF)、外貨預金の合計値

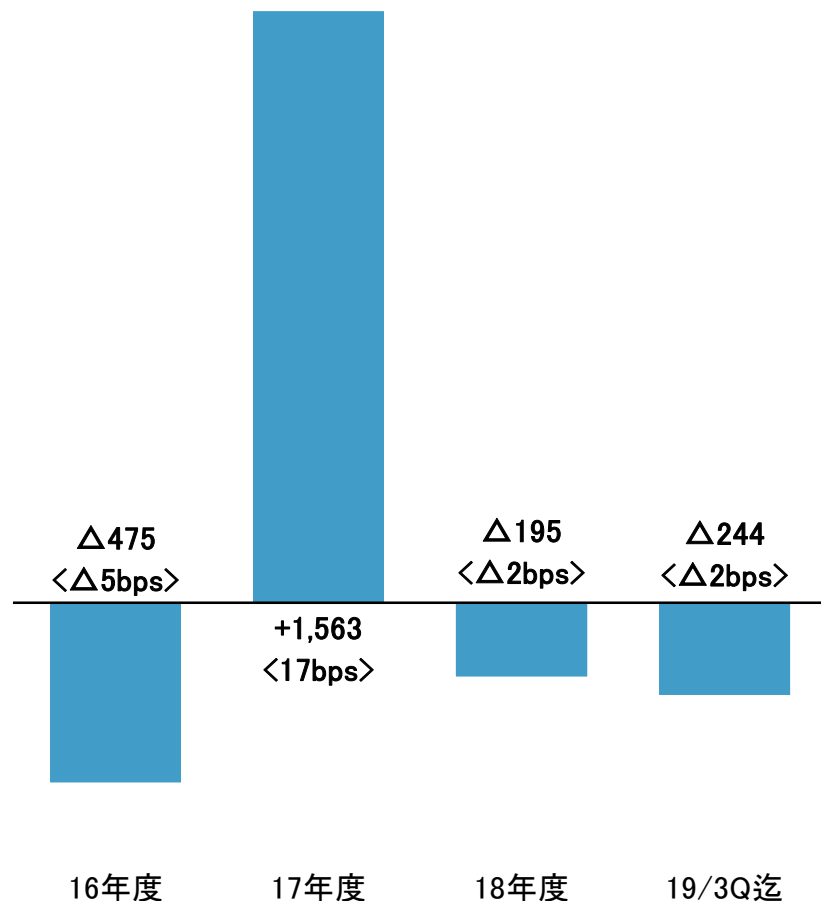
クレジットポートフォリオ

与信関係費用

連結

(億円)

< >内は与信関係費用比率：
与信関係費用 / 期末総与信残高*

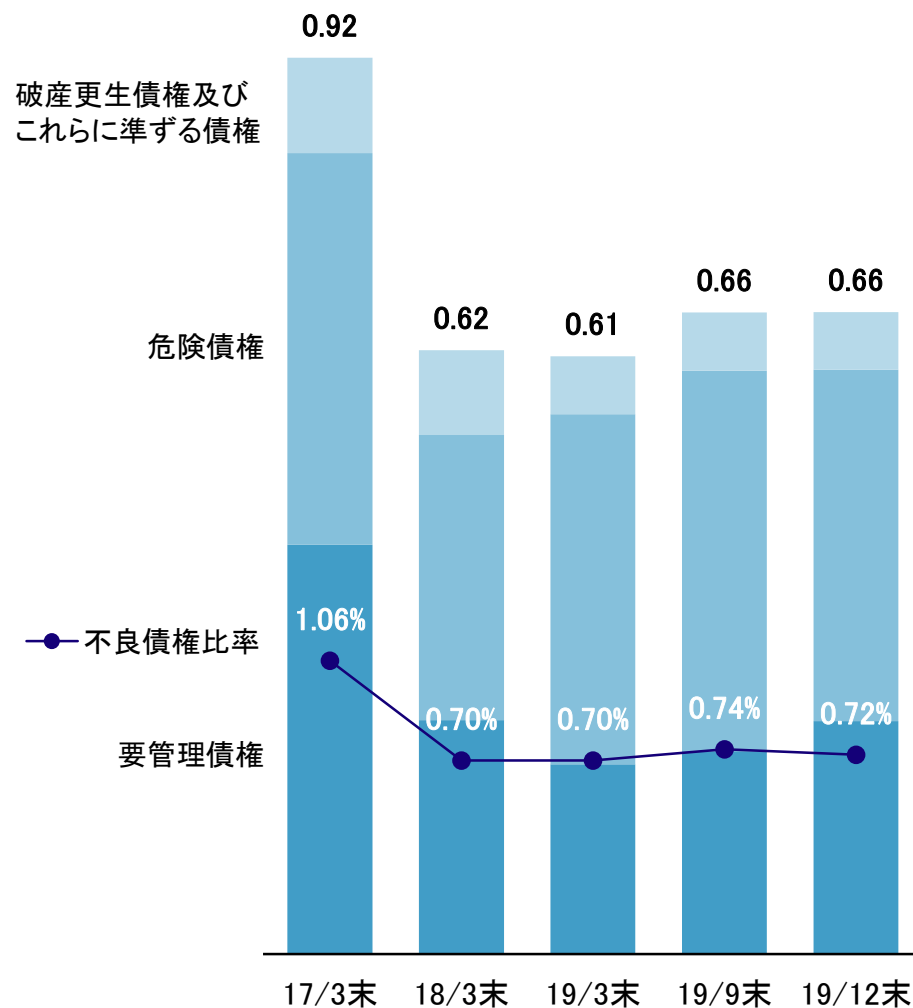


* 信託勘定を含む

金融再生法開示債権

連結*

(兆円)

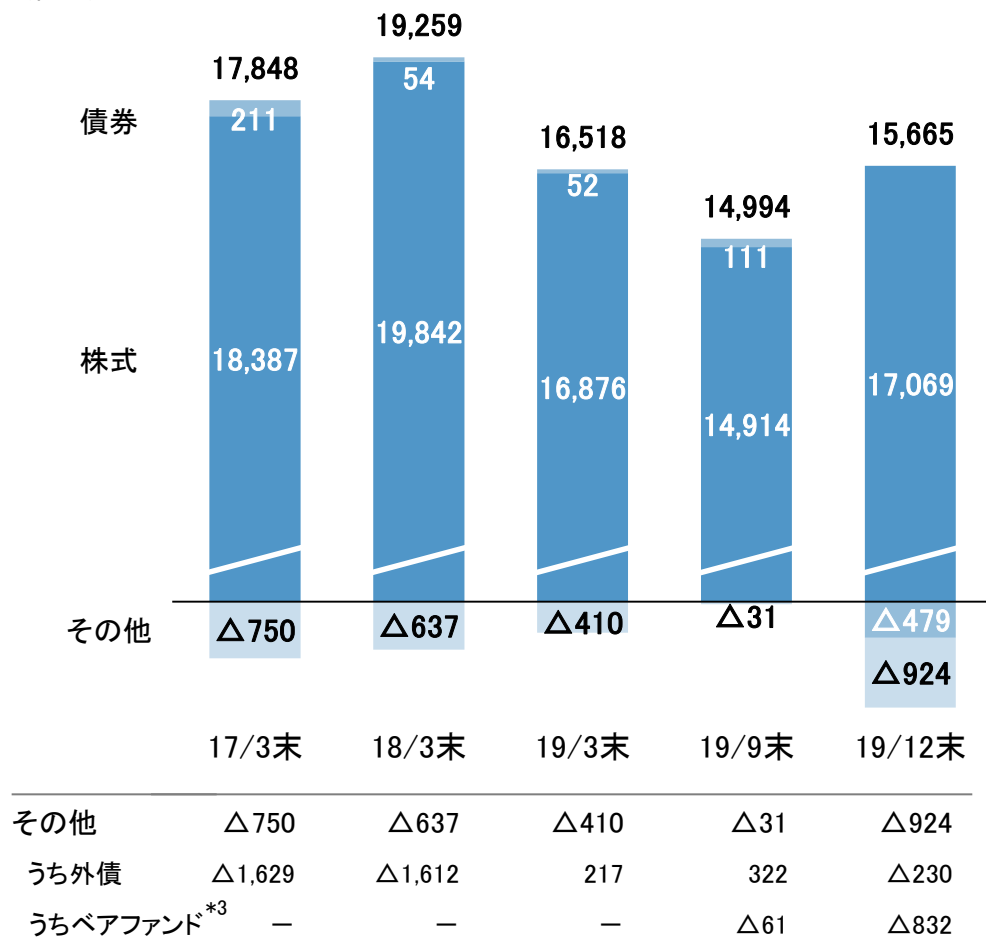


有価証券ポートフォリオ

その他有価証券評価差額 ^{*1 *2}

連結

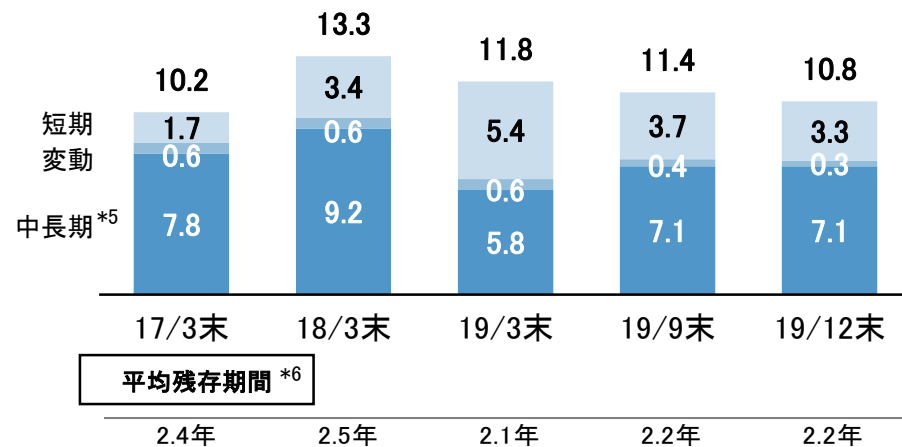
(億円)



日本国債残高 ^{*2 *4}

2行合算

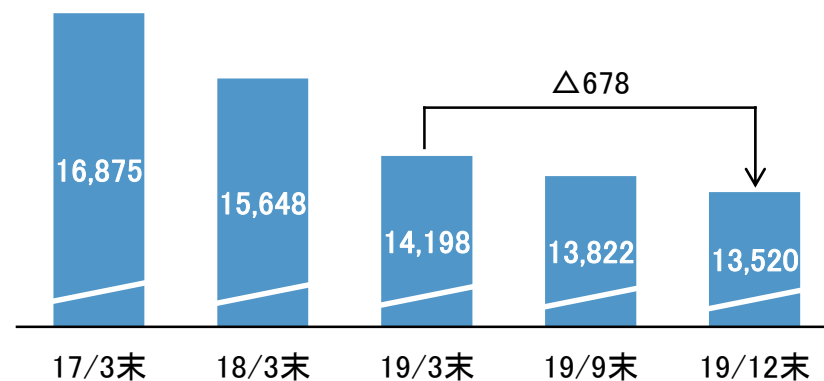
(兆円)



株式残高 ^{*2 *4}

連結

(億円)



*1: 純資産直入処理対象分 *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分

*4: 取得原価 *5: 残存期間1年以内のものを含む *6: 除く変動利付国債

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。